

## 設問1

認知症基本法の内容について、誤っているものはどれか、1つ選べ。

A1	認知症基本法第14条では、認知症の人が希望や能力に応じて就労や社会参加を継続できるよう、必要な環境整備を行うことが規定されている。
A2	国および地方公共団体は、認知症の人の就労や社会参加を妨げる障壁の除去に努めることとされている。
A3	認知症の人の社会参加の促進には、身体機能の維持・改善や活動機会の確保が重要であり、理学療法士はその支援に専門職として関与し得る。
A4	認知症基本法では、認知症の人については安全確保を最優先とするため、原則として就労や地域活動への参加を制限することが望ましいとされている。
A5	認知症の人が地域社会の一員として活動できるよう、医療・福祉・雇用など多分野が連携した取組が求められている。

**正解** A4

認知症基本法では、認知症の人を「保護の対象」として一律に制限する考え方を否定し、本人の意思と能力を尊重しながら、就労や社会参加を継続できる環境を整備することを目的としている。そのため、「原則として就労や社会参加を制限する」とする④は、法の趣旨に反しており誤りである。

## 設問2

脳血管疾患における臨床症状を捉える上で、脳画像を見極めることは重要である。次の組み合わせで誤っているものはどれか、1つ選べ。

A1	認知症の人の社会参加支援は行わない。
A2	理学療法士は疾患中心の支援に限定する。
A3	本人の意思や価値観を尊重し、運動・活動を通じて自立支援と社会参加を促進する。
A4	認知症予防は行政が担うため、病院勤務の理学療法士は関与しない。
A5	地域包括ケアシステムにおいては介護職が中心であり、理学療法士は従属的役割にとどまる。

**正解** A3

認知症基本法の理念である「自立支援」「社会参加」を実現するため、理学療法士は本人の意思や価値観を尊重し、運動・活動を通じて生活の主体性を支える。

### 設問3

認知症者に対する住環境調整について、最も適切なのはどれか、1つ選べ。

A1	家族の意向を最優先に検討する。
A2	転倒をはじめとした事故防止は主目的の一つである。
A3	中核症状改善のために住環境調整は最善の方法である。
A4	廊下に手すりを設置する場合には壁面と同系色とする。
A5	ベッド横のセンサーマット設置は身体拘束の一つとなる。

**正解** A2

事故そのものを減らす視点と、事故に伴う外傷の重度化を予防する、二つの側面から考えることが大切である。事故への対応において、住環境の工夫や福祉用具の活用が有用になることが多々存在する。

### 設問4

認知症者の家族支援に関する説明として、正しいのはどれか、1つ選べ。

A1	認知症者のコミュニケーション変化は家族の関わり方に影響を与えない
A2	認知症者の行動心理症状は本人の未充足ニーズや環境要因と関連する
A3	家族の心理的負担は介護時間の長さで主に決定される
A4	認知症者の行動理解には家族の情報は重要ではない
A5	認知症者の生活史は支援計画に影響を与えない

**正解** A2

行動心理症状は未充足ニーズや環境ストレスと関連することが示されている。

### 設問5

認知症疾患医療センターの特徴について、誤っているものはどれか、1つ選べ。

A1	全国に514カ所の認知症疾患医療センターが指定されている。
A2	専門医療相談窓口として地域住民や家族の不安に対応する機関である。
A3	CTやMRI、神経心理学的検査などによる鑑別診断を行う。
A4	啓発活動や研修、人材育成を通じて地域の認知症対応力を高める。
A5	構成メンバーとして、理学療法士は入ることができない。

**正解** A5

認知症疾患医療センターは、診断や治療だけでなく、地域包括ケアのハブとして医療・福祉・介護・行政をつなぐ役割を担っている。相談窓口、鑑別診断、急性期医療対応、地域連携、啓発活動や人材育成など多面的な機能を持つ。

**設問6**

「認知症の人の尊厳と自律」に関する記述として、最も適切なものはどれか、1つ選べ。

A1	認知症ケアにおける「自律」とは、本人が合理的な説明を行える能力を指すため、認知機能の低下に伴い自律の枠組みから除外されることは避けられない。
A2	支援付き意思決定(SDM)の本質は、本人の能力不足を補うために、ケア専門職や家族が最善と考える選択肢を本人に代わって決定することにある。
A3	日本文化における「家族に迷惑をかけたくない」という発言は、自己主張の欠如として修正すべき対象であり、西洋的な個人の自律へ導くことが尊厳の保証につながる。
A4	支援付き意思決定(SDM)は、選好が常に本人の中に存在するという仮定に立ち、選択肢の視覚化や非言語的反応の読み取りといった「支援の設計」によって意思を顕在化させる営みである。
A5	尊厳を保持するためには、BPSD(行動・心理症状)を医学的な「異常」として速やかに抑制し、管理の効率性を高めることで安全な環境を提供することが最優先される。

**正解** A4

支援付き意思決定(SDM)を「できないのではなく『支えればできる』という発想転換」と定義しています。能力評価の結果にかかわらず「選好は常にそこにある」と考え、選択肢の視覚化や時間の確保、非言語的反応の読み取りなどの「支援の設計」を通じて意思を浮かび上がらせることが重要です。